

平成20年度

亘理町水道事業会計

決算審査意見書

亘理町監査委員

亘監発第 39 号

平成 21 年 8 月 26 日

亘理町長 齋 藤 邦 男 殿

亘理町監査委員 齋 藤 功

亘理町監査委員 永 濱 紀 次

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第 30 条第 2 条の規定により、審査に付された平成 20 年度亘理町水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	予算の執行状況	2
2	経営の成績	4
3	財政の状況	5
4	建設改良事業	5
5	企業債	6
6	固定資産の明細	6
7	利益剰余金・資本剰余金の明細	6
8	むすび	7

財務諸表

1	業務実績表	8
2	業務分析表	9
3	予算決算比較対照表	10
4	比較貸借対照表	11
5	比較損益計算書	12

平成20年度巨理町水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 20 年度巨理町水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 21 年 7 月 10 日から平成 21 年 8 月 14 日までのうち 15 日間

第 3 審査の方法

決算審査に付された決算書類及び決算付属書類が、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証拠書類について照合精査し、計数の正確性、内容の是非、予算執行の適否等の確認を行うとともに関係責任者から説明を聴取し審査を行った。

第 4 審査の結果

決算審査に付された決算書及び付属書類は適正に作成され、かつ、これらの計数は正確であり財政状況及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

その概要及び意見は後述するとおりである。

1. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(税込み)

収益的収入の決算額は、850,217,982円(執行率96.82%)で、予算額に対して27,959,018円の減となっている。前年度に比べて32,137,557円3.64%の減となっている。

収益的支出の決算額は、842,640,214円(執行率97.32%)で、予算額に対して23,211,786円の不用額となっている。前年度に比べて14,947,502円1.81%の増となっている。

予算決算比較対照表

収益的収入

(単位:円、%)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	878,177,000	850,217,982	△ 27,959,018	96.82
営業収益	832,034,000	812,263,058	△ 19,770,942	97.62
営業外収益	46,123,000	37,954,924	△ 8,168,076	82.29
特別利益	20,000	0	△ 20,000	0.00

(うち仮受消費税及び地方消費税39,768,702円)

収益的支出

(単位:円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	865,852,000	842,640,214	23,211,786	97.32
営業費用	742,891,000	729,421,765	13,469,235	98.19
営業外費用	107,282,000	102,581,062	4,700,938	95.62
特別損失	14,679,000	10,637,387	4,041,613	72.47
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00

(うち仮払消費税・支払消費税及び地方消費税34,823,593円)

(2) 資本的収入及び支出(税込み)

資本的収入の決算額は、163,344,000 円(執行率 98.49%)で、予算額に対し 2,510,000 円減となっている。

決算額の内訳は、第4次拡張事業等に係る企業債 150,500,000 円、他会計出資金 11,244,000 円が主なものである。

資本的支出の決算額は、367,281,477 円(執行率 97.84%)で、予算額に対し 8,096,523 円の不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額、203,937,477 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,105,723 円、過年度分損益勘定留保資金 197,831,754 円で補てんした。

予 算 決 算 比 較 対 照 表

資 本 的 収 入

(単位:円.%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	165,854,000	163,344,000	△ 2,510,000	98.49
企業債	150,500,000	150,500,000	0	100.00
工事負担金	2,500,000	0	△ 2,500,000	0.00
他会計出資金	11,244,000	11,244,000	0	100.00
他会計負担金	1,600,000	1,600,000	0	100.00
固定資産売却代	10,000	0	△ 10,000	0.00

資 本 的 支 出

(単位:円.%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資本的支出	375,378,000	367,281,477	8,096,523	97.84
建設改良費	149,105,000	142,009,381	7,095,619	95.24
企業債償還金	225,273,000	225,272,096	904	100.00
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00

(うち仮払消費税及び地方消費税6,105,723円)

2. 経営の成績(税抜き)

本年度の経営収支は、総収益810,449,280円で、前年度に比べて30,558,952円3.63%減少し、総費用は807,816,621円で、前年度に比べて16,959,720円2.14%増加し、差引き純利益は2,632,659円となり、前年度に比べて47,518,672円94.75%減少している。

(1) 収 益

総収益の内訳は、営業収益 773,866,826 円、営業外収益 36,582,454 円となっている。

営業収益は前年度に比べて 19,789,392 円 2.49%減少となっている。この主なものは、給水収益の減少によるものである。営業外収益は前年度より 10,769,560 円 22.74%の減少となっている。

(2) 費 用

総費用の内訳は、営業費用 703,565,579 円、営業外費用 93,769,762 円、特別損失 10,481,280 円となっている。営業費用は前年度に比べて 18,352,105 円 2.68%の増加となっている。内訳は、原水費及び浄水費 10,141,776 円 2.09%、配水費及び給水費 6,140,078 円 14.59%増加によるものである。

営業外費用は前年度に比べて 9,889,429 円 9.54%の減少となっている。その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 9,343,096 円 9.44%減少、繰延勘定償却 592,000 円 12.55%減少と雑支出 45,667 円増加との差額である。特別損失は、不納欠損処分額 715,516 円、過年度損益修正損 36,980 円及び広域水道断水対応経費 9,728,784 円である。

(3) 業 務 実 績

平成 20 年度末の水道普及状況は、給水人口は 35,442 人で前年度より 21 人増加しているが、給水普及率は 98.90% で前年度と同じ水準である。年間総配水量は前年度比で 124,830 m³ 3.28%減少し、3,678,776 m³となっている。年間有収水量は 3,290,683 m³で前年度より 87,561 m³ 2.59%の減少となり、有収率は前年度より 0.63 ポイント上って 89.45%となっている。

(4) 労働生産性

本年度の人件費は前年度に比べて 458 千円増加し、総費用に占める割合は 8.07%で 0.03 %減少している。平均給与は 8,040 千円、労働生産性は 96,733 千円、労働分配率は 8.31%となっている。

労働生産性等推移表 (※法定福利費含む)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	算 式
平 均 給 与 (千円)	8,654	7,983	8,040	職員給与費 損益勘定職員
労 働 生 産 性 (千円)	100,773	99,207	96,733	営業収益 損益勘定職員
労 働 分 配 率 (%)	8.59	8.05	8.31	人件費 営業収益

3. 財政の状況

(1) 資産

資産合計は 6,180,898,404 円で、その内訳は固定資産 5,344,408,097 円、流動資産 829,672,307 円、繰延勘定 6,818,000 円となっている。前年度に比べて固定資産は 13,645,251 円の増加、流動資産は 26,103,649 円、繰延勘定は 776,000 円それぞれ減少している。

(2) 負債

負債合計は 204,452,373 円で、前年度に比べて 44,385,532 円 27.73%増加している。

(3) 資本

資本合計は 5,976,446,031 円で、その内訳は資本金 2,711,689,002 円(うち借入資本金 2,564,314,158 円)、剰余金 3,264,757,029 円となっている。前年度に比べて資本金は 63,528,096 円減少し、剰余金は 5,908,166 円増加している。

(4) 財務比率

財政状態の良否を示す財務比率の推移は次表のとおりである。

財 務 比 率 表

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	説 明
流 動 比 率 (%)	556.39	855.20	574.36	200以上が良い
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	54.89	56.26	57.09	大きいほど良い
固 定 資 産 長 期 適 合 率 (%)	87.68	87.47	88.54	100以下が良い

財務の短期流動性を示す流動比率は 574.36%で高率であることから短期支払い能力は健全である。

自己資本構成比率は総資本に占める自己資本金の割合を示すものである。

固定資産長期適合率は、企業財政上の原則から固定資産の資本調達自己資本及び企業債で賄われており、企業経営の長期健全化を確保するためには、その割合は 100%以下であることが望ましいと言われている。

4. 建設改良事業

本年度における改良事業は、総額で 142,009,381 円の事業を執行している。第 4 次拡張事業として、町道長瀬浜吉田浜線配水管布設工事外 2 件、一般配水管布設工事として県道塩釜亘理線外 9 件、消火栓新設工事 2 基を設置した。

5. 企業債

企業債の現在高は 2,564,314,158 円で前年度に比べ、74,772,096 円 2.83%減少している。
その内訳は起債額 150,500,000 円と元金償還額 225,272,096 円との差額である。

企業債現在高

(単位:円)

区 分	平成19年度末 現在高 (A)	平成20年度中増減額		平成20年度末 未償還残高 (A)+(B)-(C)	対前年度末 増減額
		起債額 (B)	元金償還額 (C)		
1 資金運用部企業債	1,649,325,784	19,300,000	147,284,122	1,521,341,662	△ 127,984,122
2 地方公営企業等金融機構	916,960,470	57,200,000	61,387,974	912,772,496	△ 4,187,974
3 縁故債(銀行・農協)	72,800,000	74,000,000	16,600,000	130,200,000	57,400,000
合 計	2,639,086,254	150,500,000	225,272,096	2,564,314,158	△ 74,772,096

6. 固定資産の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類	年度当初の 現在高	当期増加額	当期減少額	年度末現在高	減価償却累計額	年 度 末 償 却 未 済 額	
					(うち当期償却額)		
有 形 固 定 資 産	土 地	63,836,807	0	0	63,836,807	0	63,836,807
	建 物	253,254,266	0	0	253,254,266	104,633,589 (4,592,176)	148,620,677
	構 築 物	6,394,787,542	126,929,830	13,668,357	6,508,049,015	1,603,501,452 (95,041,821)	4,904,547,563
	機 械 及 び 装 置	707,562,014	5,504,730	3,695,973	709,370,771	526,629,235 (2,946,458)	182,741,536
	車 両 及 び 運 搬 具	5,524,396	0	0	5,524,396	5,248,174 (89,887)	276,222
	工 具 器 具 及 び 備 品	12,800,849	449,220	400,000	12,850,069	11,309,759 (-163,552)	1,540,310
	建 設 仮 勘 定	34,357,252	126,599,708	125,254,323	35,702,637	0	35,702,637
	そ の 他 有 形 固 定 資 産	469,665	0	0	469,665	446,182 0	23,483
計	7,472,592,791	259,483,488	143,018,653	7,589,057,626	2,251,768,391 (102,506,790)	5,337,289,235	
無 形 固 定 資 産	7,431,656	0	0	7,431,656	312,794 (312,794)	7,118,862	
合 計	7,480,024,447	259,483,488	143,018,653	7,596,489,282	2,252,081,185 (102,819,584)	5,344,408,097	

7. 利益剰余金・資本剰余金の明細

(1) 利益剰余金の部

(単位:円)

種 類	前年度末 現在高	当期発生額	当期処分額	当年度末 現在高	備 考
減 債 積 立 金	219,200,000	2,600,000	0	221,800,000	
建 設 改 良 積 立 金	128,838,133	36,000,000	0	164,838,133	
繰 越 剰 余 金	0	11,551,331	0	11,551,331	
当 年 度 純 利 益	50,151,331	2,632,659	50,151,331	2,632,659	
合 計	398,189,464	52,783,990	50,151,331	400,822,123	

(2) 資本剰余金の部

(単位:円)

種 類	前年度末 現在高	当期発生高	当期処分額	当年度末 現在高	備 考
受 贈 財 産 評 価 額	572,810,316	1,675,507	0	574,485,823	
他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	
工 事 負 担 金	362,934,265	1,600,000	0	364,534,265	
加 入 金	800,726,818	0	0	800,726,818	
国 庫 補 助 金	1,092,217,000	0	0	1,092,217,000	
そ の 他 資 本 剰 余 金	31,971,000	0	0	31,971,000	
合 計	2,860,659,399	3,275,507	0	2,863,934,906	

8. む す び

決算審査の概要は以上のとおりである。総括して決算諸表は地方公営企業法及び関係法令により適正に行われているものと認められた。

経営面については、収益及び費用の内容に加えて財政比率の動向並びに業務実績の分析を行い、事業が如何に地方公営企業法第3条に則り効率的に行われているかを審査した。

本年度の事業内容は前年度に比べて給水戸数で131戸1.19%増加、給水人口で21人0.06%増加、配水量で124,830m³ 3.28%減少している。年間配水量3,678,776m³に対して有収水量は3,290,683m³で、有収率は89.45%となり前年度に比べ、0.63ポイント増加している。

収益的収支の総収益は810,449,280円で前年度に比べて30,558,952円3.63%減少している。

総費用は807,816,621円で前年度に比べて16,959,720円2.14%増加している。この結果、差引き純利益は2,632,659円となり、前年度に比べて47,518,672円94.75%減少している。

資本的収支の収入は、企業債、工事負担金が主なものである。支出では、建設改良費が減少したが、企業債の借換と繰上げ償還があり、差引き 203,937,477 円の資金不足となり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補っている。

不納欠損処分は、いずれも適正に処理されていると認められるが、不納欠損処分とならないよう収入未済額の解消に特段の努力をされたい。

以上であるが、今後も施設の維持管理経費の増加等による厳しい財政状況が予測されるので、

単年度収支の黒字確保に努めるとともに、本来の目的である公共の福祉増進に特段の努力を図られるよう望むものである。